令和 5 年度 新潟県社会福祉法人経営者協議会 事業実施報告書

1. 緊急事項等

(1) 賃金改善と物価高騰への対応について

- ① 安心・安全かつ質の高い福祉サービスを継続するため、令和5年5月31日(水)に 新潟県福祉保健部の松本部長に対して「社会福祉法人における物価高騰への支援の拡充 にかかる要望」を行った。
- ② 令和 5 年 10 月 20 日前後に新潟県選出の国会議員に対して「地域の福祉を守り抜くための賃金改善と物価対策への支援について」の緊急要望を行った。

(2) 令和6年能登半島地震への対応について

被災者法人に対し、応援職員の派遣等の人的支援や物資提供等の物的支援など行うための財源「特別年会費」の納入を依頼。集まった拠出金は全国経営協へ送金した。

- · 拠出法人 20 法人(49 口)
- · 拠出金額 490,000 円

2. 会議等の開催

(1) 監事会

期日・会場	出席監事	監査事項
令和5年4月19日 新潟市 新潟ユニゾンプラザ	224	 令和4年度事業の実施状況 令和4年度一般会計、青年会会計の決算及び財産の状況 (結果) 適正と認められた。

(2) 総 会

期日・会場	出席会員	議事及び結果
令和5年6月21日 新潟市 新潟ユニゾンプラザ	81法人	1. 令和4年度事業実施報告及び決算並びに監査報告 2. 令和5年度事業実施計画及び予算書(案) 3. にいがたセーフティネット事業及び時期事務局候補 4. 役員選任 (結果)全議案承認

(3) 理事会

期日・会場	出席理事	議事及び結果		
【第1回】 令和5年5月12日 新潟ユニゾンプラザ	8名 (3名委任状)	 総会提出議案 (1) 令和4年度事業実施報告及び決算並びに監査報告 (2) 令和5年度事業実施計画及び予算書(案) (3) にいがたセーフティネット事業及び時期事務局候補 (4) 役員選任 2. 報告事項 (1) 新潟県社会福祉法人経営青年会の令和4年度事業報告及び決算、令和5年度事業計画(案)及び予算(案) (2) 令和5年度「県経営協研修会」等の開催予定 (3) 会員法人数・入退会状況 (4) 行事予定 (結果) 1=承認、2=了承 		

【第2回】 令和5年6月8日 (書面決議)	8名	 議案 (1) 理事候補者の決定 (2) 監事候補者の決定 (3) 令和5年度新潟県社会福祉法人経営者協議会予算書(案) (結果) 全議案承認
【第3回】 令和5年6月21日 新潟市 新潟日報メディアシップ	8名 (1委任状)	1. 議案 (1) 会長・副会長の互選 (結果) 1=承認
【第4回】 令和5年10月16日 新潟市 (WEB会議)	7名 (3委任状)	1. 議案 (1) 報酬改定等への緊急対応の件 (結果) 1=承認
【第5回】 令和5年12月22日 新潟市 新潟ユニゾンプラザ	10名 (5委任状)	1. 報告事項 (1) 令和5年度 第8回常任協議員会の報告及び協議事項 (2) 令和6年度 新潟県社会福祉法人経営者協議会「経営協研修会」研修企画検討案 (3)「地域における公益的な取組」活動等状況調査集計状況報告 (結果)1=了承
【第6回】 令和6年3月13日 新潟市 新潟ユニゾンプラザ	10名 (3委任状)	 議案 (1) 令和5年度 事業報告及び決算見込 (2) 令和6年度 事業計画及び予算(案) (3) にいがたセーフティネット事業 事業報告及び決算見込 2. 報告事項 (1) 令和5年度 全国社会福祉法人経営者協議会 協議員総会報告の件 (結果)1=承認、2=了承

3. 組織の強化

(1) 「開かれた経営協」への取組

令和元年度に制定した役員選任規程に基づき役員選任を行った。

(2) 会員拡大に向けた取組

機会あるごとに全国社会福祉法人経営者協議会の入会案内リーフレットを配布した。

(3) 広報活動

本会の活動内容を伝えるため、適宜、新潟県社会福祉法人経営者協議会 WEB サイト及びメールにて情報発信を行った。

(4) 県経営青年会の強化

本会主催の県経営協研修会の企画・運営を青年会が担当し、青年会組織の活性化、青年会員の交流の促進、組織活動ノウハウの蓄積等に努めた。

また、関東甲信越静ブロック総会・研修会*1の(長野県開催)へ参加し、県経営青年会組織の活性化と他県会員との交流拡大に努めた。

※1 関東甲信越静内の 11 都県で毎年持ち回りの事業

4. 研修事業の実施

(1) 経営者研修会の開催

日 程:令和5年6月21日(水)

会場:新潟ユニゾンプラザ

講演:「社会福祉連携推進法人「社会福祉法人グループリガーレ」における取り組み

とグループにおける共同事業の展開」」

講師:社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋 理事長

社会福祉連携推進法人リガーレ 代表理事 山田 尋志 氏

参加法人: 計 45 名 (非会員 3 法人 3 名)

(2) 経営協研修会の開催

① 第1回 「管理職のための基礎力強化セミナー」

日 程:令和5年9月1日(金)、22日(金)

会場:長岡市社会福祉センターともしあ「多目的ホール」

新潟ユニゾンプラザ「小研修室 2」

講義・演習:「求められる役割からリーダシップ、部下管理のポイントまで」 講 師:株式会社アイビーウィル 主席コンサルタント 小島 隆司 氏

参加法人:計31名(うち非会員2法人5名)

② 第2回 「事業運営マネジメントセミナー」

日 程:令和5年12月22日(金)

会場:新潟ユニゾンプラザ「大研修室」

講義・演習:「社会福祉法人に今、求められるもの・次の 10 年を戦える法人に・」 講 師: 社会福祉法人あさがお福祉会 CEO 兼法人統括施設長 保岡伸聡 氏

参加法人:計31名(うち非会員5法人5名)

(3) 都道府県経営協セミナーの開催

① 前期

日 程:令和5年8月7日(月)

会 場:新潟ユニゾンプラザ「中研修室」

講 義:「どこもかしこも人がいなくなる!どうする社福」

社会福祉法人松美会 事務長 辻中浩司 氏

説 明:「新体制発足!これからの全国青年会が目指すこと」

全国社会福祉法人経営青年会 会長 村木 宏成 氏

説 明:「物価高騰・報酬改定を乗り越え、持続可能な経営を支えるために」

全国社会福祉法人経営者協議会 事務局 坂佐井 実夢 氏

参加者数:40名(うち非会員1法人3名)

② 後期

日 程: 令和6年2月29日(木)

会 場:新潟ユニゾンプラザ「中研修室」

講義:「どうする報酬改定とこども未来戦略」

社会福祉法人萌 理事長 吉川 郁子 氏

説明:「経営協ドックを活用した経営分析の実際」

社会福祉法人湖東会 副理事長 柏瀬 善彦 氏

説明:「タテとヨコ、つながり目指す構築を」

社会福祉法人愛生会 理事長 村木 宏成 氏(全国経営青年会会長)

新潟県社会福祉法人経営青年会 会長 倉重 圭介

説明:「令和6年度 報酬改定 こうなる処遇改善」

全国社会福祉法人経営者協議会 事務局 星野 友樹 氏

参加者数:45名(うち非会員5法人5名)

(4) 視察研修会の開催

日 程: 令和6年2月1日(木)~2日(金)

会 場:社会福祉法人あさがお福祉会(徳島市)

社会福祉法人あさがお福祉会 CEO 兼法人統括施設長 保岡 伸聡 氏

参加者数:5名(県内5名) 他同法人職員様

5. にいがたセーフティーネット事業の推進

にいがたセーフティーネット事業は、複数法人間連携による公益的取組として、平成 29 年 6 月から長岡福祉協会に事務局を置き事業を開始、令和元年 7 月から、吉田福祉会に事務局を移し、事業を実施している。

令和5年度の総会以降の事務局を公募したが応募がなく、令和5年度も吉田福祉会が引き 続き事務局を運営し、現在次年度以降の事務局を公募中。

事業は、会員からの拠出金を原資に本会の特別会計で執行している。

6. 関係機関との連携・協力

(1) 新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参画

本会は、新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会(平成26年3月発足、以下「ネット協」という。)の構成団体としてネット協の活動に参画し、会長が代議員、青年会長が事業活動の企画・運営を行う幹事会の代表幹事を務めている。

ネット協の災害福祉支援チーム (チーム員 139 名) には、本会から 14 名のチーム員を登録するなど積極的に協力している。

- ①総会・代議員会 (7月18日)
- ②幹事会(第1回6月15日)
- ③研修会(11月20日、21日)1名参加

(2) 全国社会福祉法人経営者協議会関係会議等への出席

- (ア) 全国社会福祉法人経営者協議会協議員総会 (会長等出席)
- ① 第1回 令和5年6月2日 (東京都)
- ② 第2回 令和5年9月20日 (神戸市)
- ③ 第3回 令和6年3月8日 (東京都)
- (イ) 第41回 全国社会福祉法人経営者大会

令和5年9月21日(木)~22(金)神戸市で開催され、会長、副会長が出席した。

(ウ) 災害福祉支援強化推進会議

令和5年6月8日(木) 東京都で開催され、災害関連担当2名が参加した。

(3) 北関東・信越ブロック協議会への参画

北関東・信越ブロック協議会(茨城、栃木、群馬、埼玉、新潟、長野の6県で構成)は、 全国経営協と各県経営協との情報共有を主な目的として組織されている。

平成30年度に、災害時におけるブロック内各県経営協の相互応援を円滑に進めるため、「北関東・信越ブロック協議会災害時相互応援協定(平成31年2月21日)」を締結した。令和5年度は、全国経営協が助成する「災害福祉支援体制構築助成事業」を活用して、災害時におけるブロック内事業所への支援や応援職員の受入方法等について更なる検討を行った。

(ア) 北関東・信越ブロック会長会議 (会長、副会長(協議員)、青年会長に出席要請) 全国経営協常任協議員会の協議結果を受けて、令和 5 年度は参集及び WEB 併用で 8 回開催された。

(イ) 北関東・信越ブロック協議会セミナー

第8回ブロック会長会議(11/17)後に水戸市で開催され、会長他3名が出席した。

講 演 1 「全国社会福祉法人経営者協議会の実践」

全国社会福祉法人経営者協議会 会長 磯 彰格 氏

講演 2 「「新時代を生き抜く!社会福祉法人の経営戦略」

ポスト・ヒューマン・ジャパン株式会社 代表取締役社長 谷本 正徳 氏

(ウ) 災害担当企画委員会

全国経営協から助成を受けた「災害福祉支援体制構築助成事業」を実施するため、ブロック構成県の青年会員で構成する災害担当企画委員会を設置し、助成事業の企画運営を行った。本県からは2名の青年会員が委員として参加している。

③ 災害担当企画委員会研修会 令和 5 年 10 月 3 日 (東京都(WEB))

(4) 新潟県社会福祉協議会への参画

新潟県社会福祉協議会(福祉人材センター)主催の「再就職支援セミナー」に講師として会員法人 6 法人が事業協力した。